

経営比較分析表（令和元年度決算）

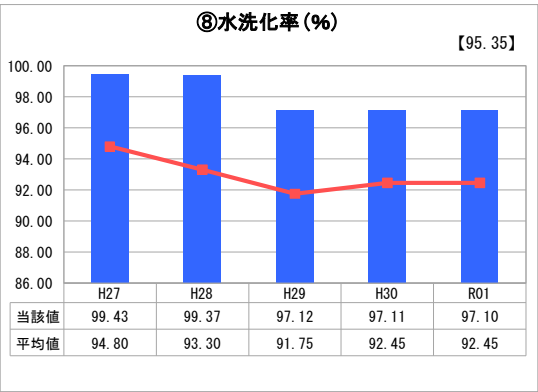
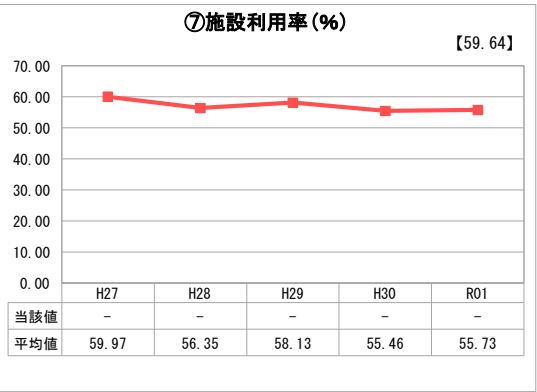
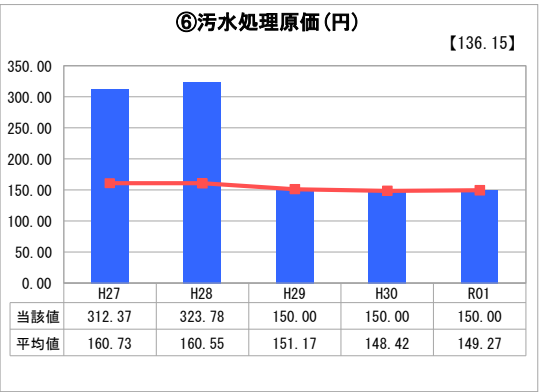
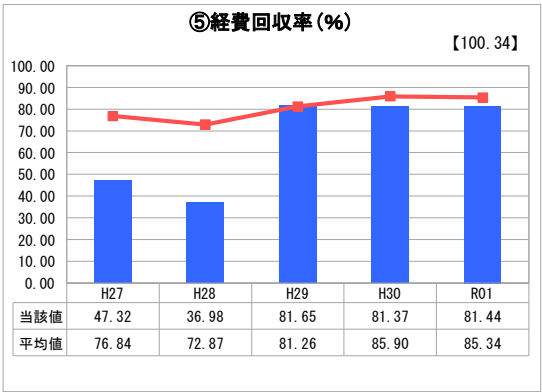
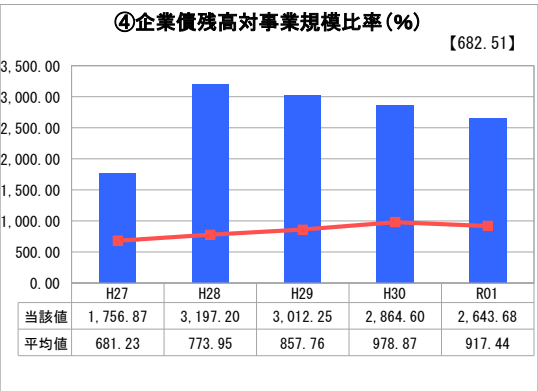
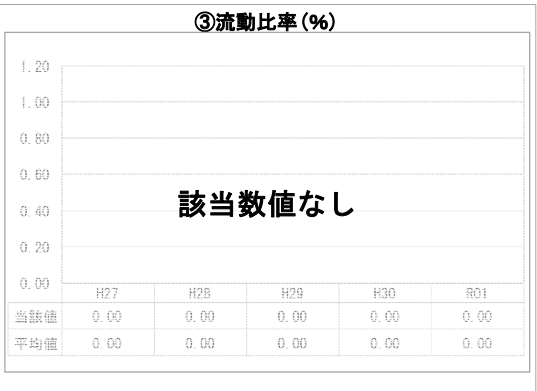
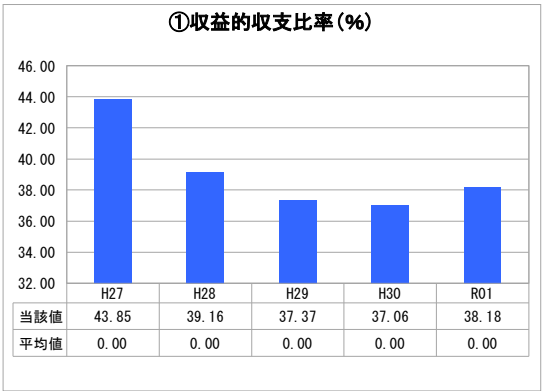
奈良県 三宅町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報           |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cb1    | 非設置              |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 74.33  | 84.00  | 2,530            |

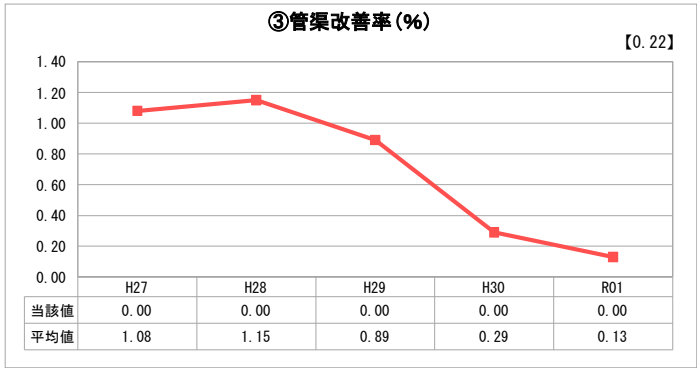
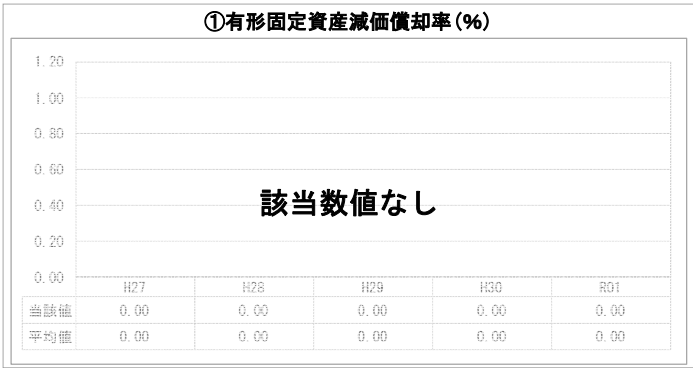
| 人口(人)      | 面積(k㎡)     | 人口密度(人/k㎡)      |
|------------|------------|-----------------|
| 6,842      | 4.06       | 1,685.22        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(k㎡) | 処理区域内人口密度(人/k㎡) |
| 5,069      | 0.92       | 5,509.78        |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和元年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業経営の健全性については、良好とはいえない。下水道歳出全体の約50%しか下水道使用料で賄えていないのが現状である。

指標⑤・⑥については分流水経費の算出方法に変更があったことで、それぞれの数値が類似団体とほぼ同じ数値になった。また、指標④でもわかるように企業債償還金対事業規模比率が非常に高く、毎年度の企業債償還金が下水道事業経営を圧迫していることが要因として考えられる。

本町は下水道整備率が全体で約98%（公共下水道：74.37%、特環：24.05%）と高い。下水道建設開始の昭和51年以降急速に整備を進めてきた経緯があり、現在は今までの下水道建設で借り入れた企業債の償還に追われている。毎年返済する多額の下水道償還金が汚水処理費原価・経費回収率等を悪化させていたが、今後は償還金額は緩やかに減少に転じるため、これらの数値は改善傾向になることが見込まれる。

さらに、これからの人口減少に伴い下水道使用料収入の減少と下水道施設の老朽化の波が来ることも予想され、収益性の維持と下水道施設の更新費用の確保が今後の課題となっている。

2. 老朽化の状況について

下水道の建設事業開始が昭和51年で、当初に布設した管は35年以上経過しており、下水道管の法定耐用年数は40年であるが、実耐用年数とのバランスと下水道事業の経営状態を考慮に入れ、令和元年度にストックマネジメント実施方針の策定を行い、令和2年度から管渠調査を行い、令和6年度にストックマネジメント整備計画で改築・修繕計画を建て、令和7年度から計画的に改築・修繕を行う。

全体総括

本町の下水道事業は将来にわたる人口減少による収入の減少が見込まれる中、早期に経営計画を策定する必要がある。

さらに、2の老朽化の状況でも述べたが、資産の更新時期の把握をするためにも、令和6年度予定のストックマネジメント整備計画策定に向け令和2年度から管渠調査を行っている。

今後の収益の確保においては、下水道使用料の料金改定についても5ヶ年ごとの見直しを検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。